



昭和53年度

特別会計予算書 および 説明書

日 野 市

日野市立図書館
☎81-7354



13 70 131

目 次

国民健康保険特別会計予算	1
都市計画事業特別会計予算	37
下水道事業特別会計予算	59
市立総合病院事業特別会計予算	77
受託水道事業特別会計予算	97
農業共済事業特別会計予算	115

昭和53年度 日野市国民健康保険特別会計

昭和53年度

昭和53年度と前年度との予算は、次のとおりである。

(歳入歳出予算)

国民健康保険特別会計予算書

1. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、

「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条、地方自治法第255条の3、第2項の規定による一時借

入金の上高額は、2,449,951千円と定める。

昭和53年3月5日提出

日野市長 森田 喜美男

昭和53年度 日野市国民健康保険特別会計

昭和53年度日野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出予算それぞれ1,769,151千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3、第2項の規定による一時借入金の最高額は、20,000千円と定める。

昭和53年3月9日提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		499,380 ^{千円}
	1. 国民健康保険税	499,380
2. 国庫支出金		971,240
	1. 国庫負担金	930,033
	2. 国庫補助金	41,207
3. 都支出金		135,428
	1. 都補助金	135,428
4. 繰入金		160,000
	1. 繰入金	160,000
5. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
6. 諸収入		2,103
	1. 延滞金及び過料	1,001
	2. 預金利子	1,000
	3. 雑入	102
歳入合計		1,769,151

歳出

款	項	金 額
1. 総務費		64,050 ^{千円}
	1. 総務管理費	50,327
	2. 徴税費	13,723
2. 保険給付費		1,702,008
	1. 療養諸費	1,581,334
	2. 高額療養費	90,530
	3. 助産費	25,920
	4. 葬祭費	3,360
	5. 育児手当金	864
3. 公債費		1
	1. 公債費	1
4. 諸支出金		1,701
	1. 償還金利子及び還付金	1,701
5. 予備費		1,391
	1. 予備費	1,391
歳出合計		1,769,151

昭和53年度

国民健康保険特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	499,380 ^{千円}	324,121 ^{千円}	175,259 ^{千円}
2. 国庫支出金	971,240	690,748	280,492
3. 都 支 出 金	135,428	117,167	18,261
4. 繰 入 金	160,000	120,000	40,000
5. 繰 越 金	1,000	1,000	0
6. 諸 収 入	2,103	1,403	700
歳 入 合 計	1,769,151	1,254,439	514,712

歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	64,050 ^{千円}	70,254 ^{千円}	△ 6,204 ^{千円}	51,244 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	12,806 ^{千円}
2. 保険給付費	1,702,008	1,176,883	525,125	1,055,424	0	160,000	486,584
3. 公 債 費	1	1	0	0	0	0	1
4. 諸 支 出 金	1,701	2,101	△ 400	0	0	0	1,701
5. 予 備 費	1,391	5,200	△ 3,809	0	0	0	1,391
歳出合計	1,769,151	1,254,439	514,712	1,106,668	0	160,000	502,483

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
1. 国民健康 保 險 税	千円 499,380	千円 324,121	千円 175,259	1. 現 年 度 分	千円 482,574
				2. 滞 納 繰 越 分	16,806
計	499,380	324,121	175,259		

説	明	千円
① 調定見込額	5 3 6, 1 9 4	
② 収 入 率 9 0 %		
収納見込額①×②	4 8 2, 5 7 4	
① 調定見込額	2 4, 0 0 9	
② 収 納 率 7 0 %		
収納見込額①×②	1 6, 8 0 6	

(款 国民健康保険税)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1.事務費負担金	千円 38,368	千円 30,613	千円 7,755	1. 現年度分	千円 38,367
				2. 過年度分	1
2.療養給付費負担金	891,665	610,227	281,438	1. 現年度分	891,664
				2. 過年度分	1
計	930,033	640,840	289,193		

説	明
○ 法第 69 条に係る負担金	
①被保険者 1人当り	1,323 円
②年間平均被保険者数	29,000 人
予算計上額 ①×②	38,367
○ 法第 70 条に係る負担金	
①補助対象給付費	2,229,160
②交 付 率 $\frac{40}{100}$	
予算計上額 ①×②	891,664

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1.助産費補助金	千円 7,199	千円 5,760	千円 1,439	1.助産費補助金	千円 7,199
2.高額療養費補助金	30,684	41,367	△10,683	1.高額療養費補助金	30,684
3.調整交付金	3,324	2,781	543	1.調整交付金	3,324
計	41,207	49,908	△8,701		

説	明
○ 助産費補助金	千円
1件当りの基準額	40,000円×216件× $\frac{1}{8}$ 2,879
	60,000円×216件× $\frac{1}{8}$ 4,320
予算計上額	7,199
○ 高額療養費補助金	
○ 保険税軽減費交付金	
① 6割対象	
均等割	480円×2,824人=1,355,520円
平等割	840円×1,476世帯=1,239,840円
② 4割対象	
均等割	320円×1,533人=490,560円
平等割	560円×426世帯=238,560円
予算計上額 ①+②	3,324

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 事務費補助金	千円 12,876	千円 11,943	千円 933	1. 事務費補助金	千円 12,876
2. 給付費補助金	13,191	8,568	4,623	1. 給付費補助金	13,191

説	明
○ 事務費補助金	千円
① 被保険者1人当り	444円
② 年間平均被保険者数	2,000人
予算計上額 ①×②	12,876
○ 助産費補助金	
① 1件当りの基準額	6,000円
② 支給見込件数	432件
③ 交付率 千分	
④ 交付額 ①×②×③	8,639
○ 葬祭費補助金	
① 1件当り補助額	16,000円
② 支給見込件数	168件
③ 交付額 ①×②	2,688
○ 育児手当金	
① 1件当り補助額	2,000円
② 支給見込件数	432件
③ 交付額 ①×②	864
○ 結核予防法等適用者10割給付補助	
④ 補助対象見込額	1,000
予算計上額 ④+③+②+①	13,191

(款 都支出金)

(項) 1. 都補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3.高額療養費補助金	千円 0	千円 41,367	千円 △41,367		千円
4.老人医療助成に伴う保険者負担増補助金	21,611	48,000	△26,389	1.老人医療助成に伴う保険者負担増補助金	21,611
5.調整補助費	87,750	7,289	80,461	1.調整補助金	87,750
計	135,428	117,167	18,261		

説明	
廃目	千円
○ 老人医療助成に伴う保険者負担増補助金	
○ 格差是正補助金	
高額療養費	45,000
⊕波及効果	30,427
調整割	12,075
入所老人	248

(款 都支出金)

(款) 4. 繰入金
(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 一般会計繰入金	千円 160,000	千円 120,000	千円 40,000	1. 一般会計繰入金	千円 160,000
計	160,000	120,000	40,000		

(款) 5. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	1. 前年度繰越金	千円 1,000
計	1,000	1,000	0		

(款) 6. 諸収入
(項) 1. 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 延滞金	千円 1,000	千円 800	千円 200	1. 延滞金及び加算金	千円 1,000
2. 過料	1	1	0	2. 過料	1
計	1,001	801	200		

説明
一般会計繰入金

(款 繰入金)

説明
前年度繰越金

(款 繰越金)

説明
延滞金及び加算金
過料

(款 諸収入)

(款) 6. 諸 収 入
(項) 2. 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	千円 1,000	千円 500	千円 500	1. 預 金 利 子	千円 1,000
計	1,000	500	500		

(款) 6. 諸 収 入
(項) 3. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 返 納 金	千円 100	千円 100	千円 0	1. 返 納 金	千円 100
2. 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1. 第 三 者 納 付 金	1
3. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	102	102	0		

説 明
預 金 利 子

(款 諸 収 入)

説 明
不 当 、 不 正 利 得 返 納 金
第 三 者 納 付 金
雑 入

(款 諸 収 入)

3 歳 出
(款) 1. 総 務 費
(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1.一般管理費	千円 48,010	千円 55,095	千円 △7,085	千円 41,164	千円 0	千円 0	千円 6,846

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	千円 20,388	○ 国保事業一般事務経費 一般職 11名
3 職員手当等	17,096	
4. 共 済 費	2,261	職員共済組合負担金他
7. 賃 金	85	臨時職員雇上
9. 旅 費	250	普通旅費 204 特別旅費 46
10. 交 際 費	50	保険者交際費
11. 需 用 費	513	消耗品費 245 食糧費 18 印刷製本費 240 修繕料 10
12. 役 務 費	446	郵便料
13. 委 託 料	6,814	診療報酬請求明細書処理
14. 使用料及び賃借料	5	自動車借上料
18. 備品購入費	60	ファイリングキャビネット 2台

(款 総 務 費)

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.運営協議会費	341	541	△200	144	0	0	197
3.趣旨普及費	827	743	84	0	0	0	827
4.連合会負担金	1,149	1,170	△21	0	0	0	1,149
計	50,327	57,549	△7,222	41,308	0	0	9,019

節		説明
区分	金額	
1 9.負担金、補助及び交付金	千円 42	負担金 関東甲信地区都市国保事務研究会 5 東京都市国保協議会 5 多摩支部事務研究会 15 全国都市国保主管課長研究協議会 2 南多摩公営国保医師会連絡協議会 10 国保団体連合会多摩支部保険者 5
1 報 酬	243	○国保運営協議会経費 国保運営協議会委員
9.旅 費	70	費用弁償
1 1.需 用 費	18	消耗品費 5 食糧費 13
1 9.負担金、補助及び交付金	10	多摩南地区国保運営協議会会長会 8 多摩地区市町村国保運営協議会 連絡協議会 2
8.報 償 費	822	○趣旨普及経費 健康家庭記念品
1 1.需 用 費	5	印刷製本費
1 9.負担金、補助及び交付金	1,149	連合会負担金

(款 総 務 費)

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 徴税費	千円 11,634	千円 10,868	千円 766	千円 9,936	千円 0	千円 0	千円 1,698
2. 納税 奨励費	2,089	1,837	252	0	0	0	2,089
計	13,723	12,705	1,018	9,936	0	0	3,787

節		説明
区分	金額	
7. 賃金	千円 169	○ 保険税賦課徴収経費 臨時職員雇上
9. 旅費	13	国保税徴収旅費
11. 需用費	1,114	消耗品費 73 印刷製本費 1,019 燃料費 12 修繕料 10
12. 役務費	3,224	郵便料 3,181 手数料 40 保険料 4
13. 委託料	7,074	国保税賦課徴収計算事務
18. 備品購入費	40	保管庫
19. 負担金、補助 及び交付金	2,089	納税組合補助金 昭和52年度調定額 $51,719 \text{ 千円} \times \frac{4}{100} = 2,069$ 組合長補助金 20

(款 総務費)

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 療養給付費	千円 1,560,412	千円 1,062,000	千円 498,412	千円 953,810	千円 0	千円 160,000	千円 446,602
2. 療養費	16,350	8,424	7,926	6,540	0	0	9,810
3. 審査支払手数料	4,572	3,901	671	0	0	0	4,572
計	1,581,334	1,074,325	507,009	960,350	0	160,000	460,984

節		説明
区分	金額	
1. 負担金、補助及び交付金	千円 1,560,412	療養給付費保険者負担分 年間総医療費見込額 2,229,160 給付割合 $\frac{7}{10}$
1. 負担金、補助及び交付金	16,350	療養費保険者負担分 1,362,500円×12ヶ月
1. 委託料	4,572	審査手数料 2,286 支払手数料 2,286
		(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 高額療養費	千円 90,530	千円 82,734	千円 7,796	千円 75,684	千円 0	千円 0	千円 14,846
計	90,530	82,734	7,796	75,684	0	0	14,846

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 助産費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 助産費	千円 25,920	千円 17,280	千円 8,640	千円 15,838	千円 0	千円 0	千円 10,082
計	25,920	17,280	8,640	15,838	0	0	10,082

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	千円 3,360	千円 1,680	千円 1,680	千円 2,688	千円 0	千円 0	千円 672
計	3,360	1,680	1,680	2,688	0	0	672

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	千円 90,530	高額療養費

(款 保険給付費)

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	千円 25,920	助産費

(款 保険給付費)

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	千円 3,360	葬祭費 20×14件×12ヶ月

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 育児手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 育児手当金	千円 864	千円 864	千円 0	千円 864	千円 0	千円 0	千円 0
計	864	864	0	864	0	0	0

(款) 3. 公債費
(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 利子	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	千円 864	育児手当金 2 × 3 ^件 × 12ヶ月

(款 保険給付費)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引料	千円 1	一時借入金利子

(款 公債費)

(款) 4. 諸 支 出 金

(項) 1. 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 償還金及び還付金	千円 1,701	千円 2,101	千円 △400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,701
計	1,701	2,101	△400	0	0	0	1,701

(款) 5. 予 備 費

(項) 1. 予 備 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 予 備 費	千円 1,391	千円 5,200	千円 △3,809	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,391
計	1,391	5,200	△3,809	0	0	0	1,391

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	千円 1,701	千円 保険税過誤納還付金 1,700 国都支出金返還分 1

(款 諸支出金)

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

(款 予 備 費)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員							
	その他	9	243	0	0	243	0	243
	計	9	243	0	0	243	0	243
前年度	長 等							
	議 員							
	その他	9	216	0	0	216	0	216
	計	9	216	0	0	216	0	216
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	0	27	0	0	27	0	27
	計	0	27	0	0	27	0	27

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			20,388	17,096	37,484	2,261	39,745	
前年度	12		22,962	20,083	43,045	2,472	45,517	
比 較	△2		△2,574	△2,987	△5,561	△211	△5,572	
職 員 手当の 内 訳	扶 養 手 当	804	調整手当	1,771	管理職手当	882		千円
	特殊勤務手当	192	通勤手当	552	時間外勤務手当	460		
	宿日直手当		住居手当	660	期末勤勉手当	11,775		
	退 職 手 当							
一般職職員一人当たり給与費の状況								
区 分		一人当たり給与費						
本 年 度		3,748 千円						
前 年 度		3,588 千円						
初 任 給 の 状 況								
区 分		学 歴		一 般 職				
53年1月1日		高 校 卒		92,000円				
現在		大 学 卒		104,800円				
52年1月1日		高 校 卒		87,000円				
現在		大 学 卒		99,300円				
平均給料月額及び平均年令の状況								
区 分				一 般 職				
53年1月1日		平均給料月額		160,600円				
現在		平 均 年 令		35.8才				
52年1月1日		平均給料月額		150,900円				
現在		平 均 年 令		35才				
等級別職員数の状況								
区 分		一 般 職						
53年1月1日		1 等 級 0 人		4 等 級 6 人				
現在		2 等 級 0 人		5 等 級 1 人				
		3 等 級 2 人		計 9 人				
52年1月1日		1 等 級 0 人		4 等 級 6 人				
現在		2 等 級 1 人		5 等 級 2 人				
		3 等 級 2 人		計 11 人				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,574	1.給与改定に伴う増加分	千円 1,391 表上 6.03% 実質 6.27% の改定	給与改定の状況 給与改定率 6.27% 前年度 { 給与改定実施時期 昭和52年4月1日 給与改定率 3.5% 本年度 { 給与改定実施時期 昭和 年 月 日
		2.普通昇給に伴う増加分	平均昇給間差×現に在職する職員数×12ヶ月 5,900円×9人×12月=638千円	平均昇給率3.29 (昇給期) (職員数) 昇給期別 { 4月 2人 7月 4人 職員数 { 10月 1人 1月 2人
		3.その他の増減分	職員の変動に係わる減 △4,516千円 給与改定留保額 53年度(3.5%) - 52年度(3.5%) = 690千円-777千円 = △87千円	職員の異動状況 (現在在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 12人 0人 12人 増 減 △2人 0人 △2人
職員手当	△ 2,987	1.調整手当の増減分	△239 職員の変動に伴う減額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当)×8%
		2.期末勤勉手当の増減分	△ 2,004 "	期末勤勉手当支給率 本年度 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.3ヶ月 3.2ヶ月 0.5ヶ月 6.0ヶ月 前年度 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.4ヶ月 3.4ヶ月 0.5ヶ月 6.3ヶ月
		3.扶養手当の増減分	144 給与改定に伴う増額	配偶者(欠配第一子を含む) 7,000円を8,000円 その他 4,000円を4,500円に改定
		4.管理職手当の増減分	△572 職員の変動に伴う減額	
		5.住居手当の増減分	△60 職員の変動に伴う減額	5,000円を5,500に改定
		6.時間外勤務手当の増減分	△112 時間外勤務の減少による減額	
		7.その他の増減分	△144 特殊勤務手当△12千円 通勤手当△132千円	

昭和53年度

都市計画事業特別会計予算書

昭和53年度 日野市都市計画事業特別会計予算

昭和53年度日野市の都市計画事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ771,518千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

昭和53年3月9日提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 繰入金		238,238 千円
	1. 繰入金	238,238
2. 国庫支出金		154,600
	1. 国庫補助金	154,600
3. 都支出金		77,400
	1. 都補助金	77,300
	2. 都委託金	100
4. 繰越金		400
	1. 繰越金	400
5. 諸収入		300,880
	1. 諸収入	300,880
歳入合計		771,518

昭和53年度

都市計画事業特別会計
予算に関する説明書

歳出

款	項	金額
1. 都市計画費		768,991 千円
	1. 区画整理管理費	70,201
	2. 神明上区画整理費	698,790
2. 予備費		2,527
	1. 予備費	2,527
歳出合計		771,518

期平とあ味聞

情金限社業事画情市諸
青田端るを関二算年

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 繰 入 金	238,238 千円	154,500 千円	83,738 千円
2. 国 庫 支 出 金	154,600	82,000	72,600
3. 都 支 出 金	77,400	41,100	36,300
4. 繰 越 金	400	100,300	△99,900
5. 諸 収 入	300,880	201,305	99,575
歳 入 合 計	771,518	579,205	192,313

歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 都 市 計 画 費	768,991 千円	577,383 千円	191,608 千円	232,000 千円	0 千円	238,238 千円	298,753 千円
2. 予 備 費	2,527	1,822	705	0	0	0	2,527
歳 出 合 計	771,518	579,205	192,313	232,000	0	238,238	301,280

2. 歳 入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計繰入金	千円 238,238	千円 154,500	千円 83,738	1. 区画整理管理費繰入金	千円 69,021
				2. 神明上区画整理費繰入金	169,217
計	238,238	154,500	83,738		

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
1. 区画整理国庫補助金	千円 154,600	千円 82,000	千円 72,600	1. 区画整理国庫補助金	千円 154,600
計	154,600	82,000	72,600		

(款) 3. 都支出金

(項) 1. 都補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
1. 区画整理補助金	千円 77,300	千円 41,000	千円 36,300	1. 区画整理都補助金	千円 77,300
計	77,300	41,000	36,300		

説	明
	千円
一般会計繰入金	
区画整理管理費繰入金	
神明上区画整理事業繰入金	

(款 繰入金)

説	明
	千円
神明上区画整理事業国庫補助金	

(款 国庫支出金)

説	明
	千円
神明上区画整理事業都補助金	

(款 都支出金)

(款) 3. 都支出金

(項) 2. 都委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1.区画整理委託金	千円 100	千円 100	千円 0	1.区画整理委託金	千円 100
計	100	100	0		

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1.繰越金	千円 400	千円 100,300	千円 △99,900	1.区画整理管理費繰越金	千円 300
				2.神明上区画整理費繰越金	100
計	400	100,300	△99,900		

説明
区画整理法第7.6条許可事務委託金

(款 都支出金)

説明
前年度繰越金
区画整理管理費繰越金
神明上区画整理事業費繰越金

(款 繰越金)

(項) 1. 諸 收 入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
1. 保留地処分金	千円 300,000	千円 200,250	千円 99,750	1. 神明上区画整理予納金及び処分金	千円 300,000
2. 預金利子	150	150	0	1. 区画整理管理費預金利子	50
				2. 神明上区画整理費預金利子	100
3. 雑入	730	905	△175	1. 区画整理管理費雑入	730
計	300,880	201,305	99,575		

説	明
神明上区画整理予納金及び処分金	千円
区画整理管理費預金利子	
神明上区画整理費預金利子	
平山台換地清算による徴収金	672
四ッ谷下換地清算による徴収金	58

(款 諸 収 入)

3. 歳 出

(款) 1. 都市計画費

(項) 1. 区画整理管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	千円 69,529	千円 54,731	千円 14,798	千円 100	千円 0	千円 69,021	千円 408

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	千円 27,057	千円 ○ 区画整理一般管理事務経費 一般職 12人
3. 職員手当等	23,217	
4. 共 済 費	2,994	職員共済組合負担金他
7. 賃 金	254	産休代替職員
9. 旅 費	40	普通旅費
10. 交 際 費	160	区画整理事業に伴う交際費
11. 需 用 費	536	消 耗 品 費 131 消耗文具 36 消耗器材 26 被 服 費 69 燃 料 費 223 食 糧 費 10 印刷製本費 32 修 繕 料 140
12. 役 務 費	23	郵 便 料 15 自動車損害賠償責任保険料 8
13. 委 託 料	15,000	万願寺地区測量調査設計

(款 都市計画費)

(項) 1 区画整理管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.平山台清算 事務費	672	847	△175	0	0	0	672
計	70,201	55,578	14,623	100	0	69,021	1,080

(都市計画費)

節		説明
区分	金額	
1 5.工事請負費	千円 240	神明上地区外道路舗装
1 9.負担金補助 及び交付金	8	土地区画整理ゼミナール参加負担金
1 9.負担金補助 及び交付金	672	平山台清算事務経費 換地清算による交付金

(款 都市計画費)

(款) 1. 都市計画費
(項) 2. 神明上区画整理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 区画整理 総務費	千円 9,599	千円 8,855	千円 744	千円 7,500	千円 0	千円 0	千円 2,099

節		説明
区分	金額	
2. 給料	千円 3,699	○神明上区画整理経費 一般職 2人
3. 職員手当等	3,206	
4. 共済費	414	職員共済組合負担金他
7. 賃金	548	臨時職員雇上
9. 旅費	252	普通旅費 202 特別旅費 50
1 1. 需用費	234	消耗品費 132 消耗文具 105 消耗器材 16 被服費 11 食糧費 31 印刷製本費 51 修繕料 20
1 2. 役務費	10	郵便料
1 3. 委託料	300	保留地、緑道草刈
1 4. 使用料及び 賃借料	75	自動車借上料 15 土地借上料 60
1 6. 原材料費	690	敷砂利他

(款 都市計画費)

(項) 2. 神明上区画整理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.審議会費	1,021	915	106	0	0	0	1,021
3.事業費	688,170	512,035	176,135	224,400	0	169,217	294,553
計	698,790	521,805	176,985	231,900	0	169,217	297,673

節		説明
区分	金額	
1 8.備品購入費	171	マップケース
1.報酬	938	○神明上区画整理審議会委員及び 評価員経費 審議会委員 810 評価員 128
1 1.需用費	83	食糧費
1 3.委託料	384,200	○神明上区画整理事業経費 区画整理事業業務委託 100,000 跨線橋桁かけ 84,200 2・2・4号線立体交差 200,000
1 5.工事請負費	158,300	橋梁工事 96,000 街路築造工事 11,200 整地工事 48,000 雑工事 3,100
2 2.補償,補填及び賠償金	145,670	建物移転補償 113,790 整地 " 2,000 工作物 " 680 埋設物移転補償 28,000 損失 " 1,200
		(款 都市計画費)

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 予備費	千円 2,527	千円 1,822	千円 705	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,527
計	2,527	1,822	705	0	0	0	2,527

[illegible]

(款 予 備 費)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	長 等							
	議 員							
	その他	19	938	0	938	0	938	
	計	19	938	0	938	0	938	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他	19	832	0	832	0	832	
	計	19	832	0	832	0	832	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	0	106	0	106	0	106	
	計	0	106	0	106	0	106	

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	14人		30,756千円	26,423千円	57,179千円	3,408千円	60,587千円	
前年度	14		27,732	24,612	52,344	2,985	55,329	
比 較	0		3,024	1,811	4,835	423	5,258	
職 員 手当の 内 訳	扶 養 手 当 1,752 調 整 手 当 2,761 管 理 職 手 当 1,829 千円 特殊勤務手当 24 通 勤 手 当 792 時 間 外 勤 務 手 当 312 宿日直手当 住 居 手 当 924 期 末 勤 勉 手 当 18,029 退 職 手 当							

一般職職員一人当たり給与費の状況	
区 分	一人当たり給与費
本 年 度	4,084 千円
前 年 度	3,738 千円

初任給の状況		
区 分	学 歴	一 般 職
53年1月1日	高 校 卒	92,000円
現 在	大 学 卒	104,800円
52年1月1日	高 校 卒	87,000円
現 在	大 学 卒	99,000円

平均給料月額及び平均年令の状況		
区 分		一 般 職
53年1月1日	平均給料月額	172,200円
現 在	平 均 年 令	32才
52年1月1日	平均給料月額	155,600円
現 在	平 均 年 令	31才

等級別職員数の状況		
区 分	一 般 職	
53年1月1日	1 等 級 0 人	4 等 級 9 人
現 在	2 等 級 1 人	5 等 級 1 人
	3 等 級 3 人	計 14 人
52年1月1日	1 等 級 0 人	4 等 級 9 人
現 在	2 等 級 1 人	5 等 級 1 人
	3 等 級 3 人	計 14 人

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 3,024	1.給与改定に伴う増加分 1,680	表上 6.03% 実質 6.27% の改定	給与改定の状況 給与改定率 6.27% 前年度 { 給与改定実施時期 昭和52年4月1日 給与改定率 3.5% 本年度 { 給与改定実施時期 昭和 年 月 日
	2.普通昇給に伴う増加分 1,042	平均昇給間差×現在に在職する職員数×12ヶ月 6,200円×14人×12ヶ月=1,042千円	平均昇給率 3.61% (昇給期) (職員数) 昇給期別 { 4月 6人 7月 4人 職員数 { 10月 1人 1月 3人	
	3.その他の増減分 302	職員の異動に係わる増減 200千円 給与改定留保額 53年度(3.5%) - 52年度(3.5%) 1,041千円 - 939千円 = 102千円	職員の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 14人 0人 14人 前年度 14人 0人 14人 増 減 0人 0人 0人	
職員手当	1,811	1.調整手当の増減分 282	給与改定に伴う増額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当) ×8%
		2.期末勤勉手当の増減分 1,013	〃	期末勤勉手当支給率 本年度 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.3ヶ月 3.2ヶ月 0.5ヶ月 6.0ヶ月 前年度 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.4ヶ月 3.4ヶ月 0.5ヶ月 6.3ヶ月
		3.扶養手当の増減分 264	〃	配偶者(欠配 第一子を含む) 7,000円を8,000円、その他 4,000円を4,500円に改定
		4.管理職手当の増減分 167	〃	
		5.住居手当の増減分 84	〃	5,000円を5,500円に改定
		6.時間外勤務手当の増減分 37	〃	時間外勤務の増による増額
		7.その他の増減分 △36	〃	通勤手当 △36千円

昭和53年度

下水道事業特別会計予算書

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由の明細	計	増	減
1. 給与改定に伴う増減額	1,820,000	給与改定の増減額	1,820,000	1,820,000	
2. 職員手当の増減額	1,200,000	職員手当の増減額	1,200,000	1,200,000	
3. 退職金給付の増減額	1,000,000	退職金給付の増減額	1,000,000		1,000,000
4. その他	1,000,000	その他	1,000,000	1,000,000	
合 計	5,020,000		5,020,000	4,020,000	1,000,000

昭和53年度 日野市下水道事業特別会計予算

昭和53年度日野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ112,575千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和53年3月9日提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		50,770 千円
	1. 使 用 料	50,742
	2. 手 数 料	28
2. 繰 入 金		61,201
	1. 繰 入 金	61,201
3. 繰 越 金		500
	1. 繰 越 金	500
4. 諸 収 入		104
	1. 預 金 利 子	100
	2. 雑 入	4
歳 入 合 計		112,575

歳 出

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		103,005 千円
	1. 下 水 道 費	103,005
2. 公 債 費		9,370
	1. 公 債 費	9,370
3. 予 備 費		200
	1. 予 備 費	200
歳 出 合 計		112,575

昭和53年度

下水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 使用料及び手数料	50,770 ^{千円}	14,554 ^{千円}	36,216 ^{千円}
2. 繰 入 金	61,201	68,752	△ 7,551
3. 繰 越 金	500	500	0
4. 諸 収 入	104	102	2
歳 入 合 計	112,575	83,908	28,667

歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	103,005 ^{千円}	74,633 ^{千円}	28,372 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	51,831 ^{千円}	51,174 ^{千円}
2. 公 債 費	9,370	9,075	295	0	0	9,370	0
3. 予 備 費	200	200	0	0	0	0	200
歳 出 合 計	112,575	83,908	28,667	0	0	61,201	51,374

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使 用 料

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 使用料	50,742 ^{千円}	14,525 ^{千円}	36,217 ^{千円}	1. 下水道使用料	50,742 ^{千円}
計	50,742	14,525	36,217		

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手 数 料

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 手数料	28 ^{千円}	29 ^{千円}	△1 ^{千円}	1. 申請手数料	28 ^{千円}
計	28	29	△1		

(款) 2. 繰 入 金

(項) 1. 繰 入 金

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計繰入金	61,201 ^{千円}	68,752 ^{千円}	△7,551 ^{千円}	1. 一般会計繰入金	61,201 ^{千円}
計	61,201	68,752	△7,551		

説 明
下水道使用料 ^{千円}

(款 使用料及び手数料)

説 明
排水設備申請手数料 ^{千円}

(款 使用料及び手数料)

説 明
一般会計繰入金 ^{千円}

(款 繰入金)

(款) 3. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 繰越金	500千円	500千円	0千円	1. 繰越金	500千円
計	500	500	0		

(款) 4. 諸収入
(項) 1. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 預金利子	100千円	100千円	0千円	1. 預金利子	100千円
計	100	100	0		

(款) 4. 諸収入
(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 雑入	4千円	2千円	2千円	1. 雑入	4千円
計	4	2	2		

説明
前年度繰越金

(款 繰越金)

説明
預金利子

(款 諸収入)

説明
私用電話料

(款 諸収入)

3 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 下水道 総務費	千円 59,489	千円 52,733	千円 6,756	千円 0	千円 0	千円 51,831	千円 7,658

節		説明
区分	金額	
2. 給料	千円 17,857	○下水道関係経費 一般職 7人
3. 職員手当等	14,584	
4. 共済費	1,997	職員共済組合負担金他
9. 旅費	39	普通旅費
11. 需用費	312	消耗品費 37 消耗文具費 20 消耗器材費 17 燃料費 72 食糧費 8 印刷製本費 90 光熱水費 39 修繕料 66
12. 役務費	82	通信運搬費 電話料 78 郵便料 4
13. 委託料	24,556	作業員健康診断 42 下水道料金収納 10,700 自家用電気保安点検 194 処理場夜間業務 12,000 処理場土・日・祝日業務 1,620
14. 使用料及び賃借料	2	自動車借上料
18. 備品購入費	60	扇風機他

(款 下水道費)

(項) 1. 下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
2.下水道処理費	千円 43,516	千円 21,900	千円 21,616	千円 0	千円 0	千円 0	千円 43,516

節		説明
区分	金額	
11.需用費	千円 16,059	〇下水道処理費 消耗品費 1,520 消耗器材費 1,465 被服費 55 燃料費 40 光熱水費 11,569 修繕料 500 医薬材料費 2,430
12.役務費	1,344	手数料 1,344 処理水質検査料 290 流入水質検査料 64 塩素ポンベ検査料 990
13.委託料	22,135	汚泥運搬 7,680 汚泥分析 75 汚水本管清掃 1,400 雨水本管清掃 3,600 雨水管接続調査 2,380 下水道台帳 7,000
15.工事請負費	2,970	多摩平汚水管布設工事

(款 下水道費)

(項) 1. 下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	103,005	74,633	28,372	0	0	51,831	51,174

節		説	明
区	分	金	額
16.	原 材 料 費	576	人 孔 鉄 蓋 セ メ ン ト 他
18.	備 品 購 入 費	432	ベルトコンベア 汚泥搬出用ボックス

(款 下水道費)

(款)	2.	公債費
(項)	1.	公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1.元 金	千円 4,750	千円 4,153	千円 597	千円 0	千円 0	千円 4,750	千円 0
2.利 子	4,620	4,922	△302	0	0	4,620	0
計	9,370	9,075	295	0	0	9,370	0

(款)	3.	予	備	費
(項)	1.	予	備	費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説 明
区 分	金 額	
23.償還金、利子及び割引料	4,750 千円	○市債の元金償還経費 償 還 元 金
23.償還金、利子及び割引料	4,620	○市債の利子経費 償 還 利 子

(款 公 債 費)

節		明 説
区 分	金 額	
	千円	千円

(款 予 備 費)

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	7人	千円	17,857千円	14,584千円	32,441千円	1,997千円	34,438千円	
前年度	7		16,314	15,623	31,937	1,776	33,713	
比 較	0		1,543	△ 1,039	504	221	725	
職 員 手当の 内 訳	扶 養 手 当		708	調整手当	1,530	管理職手当	494	千円
	特殊勤務手当		528	通勤手当	504	時間外勤務手当	87	
	宿日直手当			住居手当	468	期末勤勉手当	10,265	
	退 職 手 当							
一般職職員一人当り給与費の状況								
区 分		一人当り給与費						
本 年 度		4,634 千円						
前 年 度		4,562						
初任給の状況								
区 分		学 歴		一 般 職				
53年1月1日		高 校 卒		92,000 円				
現在		大 学 卒		104,800 円				
52年1月1日		高 校 卒		87,000 円				
現在		大 学 卒		99,300 円				
平均給料月額及び平均年令の状況								
区 分		一 般 職						
53年1月1日		平均給料月額		200,800 円				
現在		平 均 年 令		45 才				
52年1月1日		平均給料月額		182,800 円				
現在		平 均 年 令		43 才				
等級別職員数の状況								
区 分		一 般 職						
53年1月1日		1等級	0人	4等級	5人			
現在		2等級	0人	5等級	1人			
		3等級	1人	計	7人			
52年1月1日		1等級	0人	4等級	5人			
現在		2等級	0人	5等級	1人			
		3等級	1人	計	7人			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,543	1.給与改定に伴う増加分	979 表上 6.03% 実質 6.27% の改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 6.27% 給与改定実施時期 昭和52年4月1日 本年度 { 給与改定率 3.5% 給与改定実施時期 昭和 年 月 日
		2.普通昇給に伴う増加分	512 平均昇給間差×現在に在職する職員数×12ヶ月 6,100円×7人×12ヶ月=513千円	平均昇給率 3.02% (昇給期) (職員数) 昇給期別 { 4月 2人 7月 3人 職員数 { 10月 1人 1月 1人
		3.その他の増減分	52 給与改定留保額 53年度(3.5%)ー52年度(3.5%) 604千円ー552千円=52千円	職員の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△1,039	1.調整手当の増減分	135 給与改定に伴う増額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当)×8%
		2.期末勤勉手当の増減分	420 "	期末勤勉手当支給率 本年度 支給期 6月 12月 支給率 2.3ヶ月 3.2ヶ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.0ヶ月 前年度 支給期 6月 12月 支給率 2.4ヶ月 3.4ヶ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.3ヶ月
		3.扶養手当の増減分	84 給与改定に伴う増額	配偶者(欠配 第1子を含む) 7,000円を8,000円、その他 4,000円を4,500円に改定
		4.管理職手当の増減分	37 "	
		5.住居手当の増減分	48 "	5,000円を5,500円に改定
		6.時間外勤務手当の増減分	△1,739 時間外勤務の減少による減額	
		7.その他の増減分	△24 特殊勤務手当 △72千円 通勤手当 48千円	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在 高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業債	77,956	73,804	0	4,750	69,054

昭和 53 年 度

市立総合病院事業会計予算書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調査

区 分	前々年度末		当該年度末増減見込額		前年度末
	現在高	繰上高	繰上高	繰上高	現在高
	10	15	18	18	18
水廻り事業費	77,956	73,804	0	47,500	89,356

市立総合病院事業会計予算案

昭和53年度 日野市立総合病院事業会計予算

(総 則)

第1条 昭和53年度 日野市立総合病院事業会計の予算は、つぎに定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、つぎのとおりとする。

- | | |
|---------------|---------|
| (1) 病 床 数 | 142床 |
| (2) 年 間 患 者 数 | |
| 入 院 | 43,070人 |
| 外 来 | 112,700 |
| (3) 一日平均患者数 | |
| 入 院 | 118人 |
| 外 来 | 415 |
| (4) 主 な 事 業 | |
| 託児所建築工事 | 6,258千円 |
| 外来窓口改修工事 | 1,200 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額はつぎのとおり定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	1,189,215 千円
第1項	医 業 収 益	864,874
第2項	医 業 外 収 益	324,039
第3項	特 別 利 益	302
支 出		
第1款	病院事業費用	1,189,215 千円
第1項	医 業 費 用	1,167,872
第2項	医 業 外 費 用	20,541
第3項	特 別 損 失	302
第4項	予 備 費	500

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額はつぎのとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31,357千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする)。

収 入		
第1款	資本的収入	20,001 ^{千円}
第1項	出 資 金	20,000
第2項	固定資産売却代金	1
支 出		
第1款	資本的支出	51,358 ^{千円}
第1項	建設改良費	34,547
第2項	看護婦・准看護婦貸付金	600
第3項	企業債償還金	16,211

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 つぎに掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費に流用し、又は、これら以外の経費をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職員の給与費	842,986 ^{千円}
(2)	交 際 費	400
(3)	食 糧 費	106

(他会計からの補助金)

第7条 支出負担区分及び収益的収支並びに資本的収支に対する補填のため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は265,000千円である。

第8条 棚卸資産の購入限度額は218,770千円と定める。

昭和53年 3月 9日 提出

日野市長 森 田 喜美男

昭和53年度

市立総合病院事業会計予算 実施計画及び説明書

昭和53年度 日野市立総合病院事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益				1,189,215	
	1. 医業収益			864,874	
		1. 入院収益		500,904	
			入院収益	500,904	11,630円(患者1日1人あたり収入)×118名(1日平均患者数)×365日
		2. 外来収益		333,660	
			外来収益	333,660	2,680円(患者1日1人あたり収入)×415名(1日平均患者数)×300日
		3. その他医業収益		30,310	
			室料差額収益	12,818	
			公衆衛生活動収益	4,663	予防接種 248 集団健康診断 4,415
			医療相談収益	2,387	育児相談 1,672 個人健康診断 715
			受託検査施設利用収益	2,666	
			伝染病患者診療受託料	1,397	
			その他医業収益	6,379	休日夜間救急事業受託料、文書料、容器料他
	2. 医業外収益			324,039	
		受取利息及び配当金		525	
			預金利息	525	
		2. 他会計補助金		177,120	
			他会計補助金	177,120	
		3. 都補助金		63,360	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
				千円	市町村公立病院運営事業補助金 千円 56,800 院内保育事業運営費補助金2,560 特殊診療部門運営費補助金 4,000
		4.負担金 交付金		67,880	
			負担金交付金	67,880	検査センター 1,067 企業債元利償還金 16,808 准看護婦養成費 4,608 オープンシステム往診医委託料 20 市町村特別交付税 22,130 入院助産費 150 医師研究研修費 1,544 救急指定増嵩経費 14,666 高度医療にかかる増嵩経費 6,887
		5.患者外 給食収益		7,014	
			患者外 給食収益	7,014	職員食 4,314 付添食 2,700
		6.その他医 業外収益		8,140	
			不用品 売却収益	1	
			その他 医業外収益	8,139	南多摩東部共立病院補償補てん金 4,800 電話使用料 1,818 ガス使用料 120 託児料 960 売店使用料 120 その他 321
	3.特別利 益			302	
		1.固定資産 売却益		1	
			固定資産 売却益	1	
		2.過年度 損益修正		300	
			過年度 損益修正	300	診療報酬査定増等
		3.その他 特別利益		1	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			そ の 他 特 別 利 益	千円 1	千円

支 出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.病院事 業費用				千円 1,189,215	千円
	1.医 業 費 用			1,167,872	
		1.給 与 費		842,986	
			(給 料)	373,232	
			医 師 給	55,139	医師 16名
			看 護 婦 給	165,310	看護婦、准看護婦、助産婦 85名
			医療技術員給	48,883	医療技術員 22名
			事 務 員 給	44,238	事務員、保母 20名
			労 務 員 給	59,662	労務員 27名
			(手 当)	372,383	
			医 師 手 当	82,710	扶養手当 9,156 管理職手当 17,881
			看 護 婦 手 当	160,828	特殊勤務手当 47,114 調整手当 32,024 時間外手当 14,736
			医 療 技 術 員 手 当	39,574	夜間勤務手当 6,113 住居手当 11,838 通勤手当 6,431 期末 勤勉手当 212,218 児童手当 180 宿日直手当 14,692
			事 務 員 手 当	39,841	
			労 務 員 手 当	49,430	
			(賃 金)	51,511	耳鼻科、皮膚泌尿器科、産婦人科 小児科外来診療医師 28,343
			医 師 給	40,007	当直医師 11,664 薬剤師 160
			看 護 婦 給	6,929	外来看護婦(5名) 4,704 病棟看護婦(1名) 1,432 助産婦当直 792 事務員(保険請求事務) 864 ボイラー(1名) 350 託児 室保母助手(5名) 2,520 看護 助手(1名) 680
			医 療 技 術 員 給	160	
			事 務 員 給	864	
			労 務 員 給	3,551	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			(報 酬)	108	千円
			委 員 報 酬	108	病院運営委員会委員108
			法定福利費	40,752	共済組合負担金 他
			退 職 給 与 費	5,000	
	2.材料費			210,760	
		薬 品 費		160,987	内服薬81,005 注射薬53,823 外用薬12,392 試薬外13,767
		診療、材料費		18,963	X線フィルム6,402 現像定着液 660 衛生材料4,118 滅菌パック 1,442 注射器990 注射針1,727 縫合糸1,056 酸素笑気ガス724 脳波心電図記録紙873 手術用ゴ ム手袋440 人工骨頭他531
		給食材料費		27,910	患者食 118名×365日
		医療消耗備品		2,900	鉗子類300 摂子類150 剪刀類 150 尖刀類400 カスト・トレ ー類300 手術用器具450 X線 用器具300 救急用器具400 検査用器具450
	3.経 費			80,862	
		報 償 費		2,880	特殊診療医師1,080 麻酔医600 緊急手術時招へい医師480 特殊 検査医師等720
		旅費交通費		1,092	普通旅費
		職員被服費		1,634	看護衣408 予防衣122 看護帽子 18 看護靴204 三角布4 靴下 184 医師用術衣103 手術用下 着112 看護術衣21 手術用帽子 11 診療衣171 調理衣(上下) 83 長靴51 前掛40 事務服51 作業衣外21
		消耗品費		4,980	カルテ用感圧紙外用紙類2,000 トイレットペーパー350 洗剤石 けん類500 ゴム印120 文具類 450 蛍光管類110 タオル晒類 250 食器類700 医療消耗品 500
		消耗備品費		1,160	給食用食器100 洗濯機28 医師 用机及び椅子(2組)140 ロッカ ー(5台)175 椅子(5台)32 机(5台)50 ブラインド(3本) 45 折たたみ椅子(10台)40 インターホン(2台)20

款	項	目	節	予 定 額	備 考
				千円	手さげ金庫9 会議用テーブル50 医療消耗備品471
		光 熱 水 費		20,461	電気料8,413 水道料9,312 ガス 代2,736
		燃 料 費		5,646	ボイラー用重油5,320 ガソリン 253 白灯油34 プロパンガス27 自家発電用軽油12
		食 料 費		106	招へい医師食事代30 会議賄費70 運営委員会時茶菓代6
		印刷製本費		1,996	薬袋354 外用薬レツテル51 レントゲンレツテル58 収入支出伝 票40 決算書37 庁用印刷用版下 フィルム等1,368 医学雑誌合冊製 本代79 その他9
		修 繕 費		7,063	医療機械器具2,815 建物2,670 ボイラー及び電気設備関係1,578
		保 險 料		532	医師賠償責任保険442 自動車損 害共済40 建物共済48 保育室保 育児災害保険2
		賃 借 料		5,496	基準寝具借上料4,344 当直室寝具 借上料146 ポケットベル借上料 94 複写機借上料240 基準寝具 補修代480 テレビ借上料72 自 動車借上料120
		委 託 料		23,078	清掃委託料9,108 検査委託料 5,738 おむつ洗濯委託料1,162 白衣・予防衣洗濯委託料1,552 胸衣処置委託料720 エレベーター 保守委託料636 冷房機保守委託料 802 便器清掃及び保守委託料 500 電話交換機保守委託料360 フィルムパッチ測定委託料216 給食リフト保守委託料132 自家用 電気工作物保守委託料280 X線胸 部間接撮影委託料320 院内消毒委 託料450 X線漏えい線量測定委託 料110 自動火災通報装置保守委託 料42 自動火災報知設備委託料192 レセプト計算委託料378 ばい煙測 定委託料240 オープンシステム往 診委託料20 電子レジスター補修委 託料60 消防器具点検委託料60
		通信運搬費		3,328	電話料3,228 切手・はがき代100
		諸 会 費		809	南多摩医師会費177 南多摩医師会 連盟会費25 東京都医師会費53 日本医師会費47 日野医師会費35 全国自治体病院協議会費74

款	項	目	節	予 定 額	備 考
				千円	三多摩公立病院運営 千円 協議会費90 日本 及び東京衛生検査技師会費51 南 多摩地区病院事務研究会費10 八 王子・日野保健所管内病院婦長会 費3 日本及び東京放射線技師会 費40 日本産婦人科学会費10 日本看護協会費60 日母・東母 会費25 全国自治体病院開設者協 議会費35 八南助産婦会費5 慶 応義塾大学関連病院長会費25 日 本防火管理者研究会費4 東京都 病院薬剤師会費35 東京ボイラー 技師協会費5
		雑 費		231	麻薬取扱申請手数料8 広告料50 解剖弔慰金12 病理解剖及び保存 費40 精度管理調査費13 テレ ビ受信料23 自動車重量税85
		交 際 費		400	
	4. 減 価 却 費			29,933	
		建 物 減 価 却 費		9,776	
		構 築 物 減 価 却 費		344	
		器 械 備 品 減 価 却 費		19,813	
		車 輛 減 価 却 費		0	
	5. 資 産 減 耗 費			2	
		棚卸資産 減 耗 費		1	
		固 定 資 産 減 耗 費		1	
	6. 研 究 費			3,329	
		研究材料費		350	医学研究用材料及び教材費
		謝 金		240	招へい講師謝金
		図 書 費		980	医学図書600 その他300
		旅 費		1,503	医師及び技師・看護婦等学会出席 旅費

款	項	目	節	予 定 額	備 考
				千円	千円
			研 究 雑 費	256	学会出席者会費等
	2. 医業外費用			20,541	
		1. 支払利息		10,001	
			企業債利息	9,001	
			一時借入金 利 息	1,000	
		2. 患者外給 食材料費		5,930	
			患 者 外 給 食 材 料 費	5,930	職員食3,986 付添食1,944
		3. 准看護婦 養成費		4,608	
			給 与 費	3,743	委託生徒5名分給料2,760 手当983
			経 費	865	授業料360 入学金50 受験料 10 制服代150 交通費260 教科書代35
		4. 雑 損 失		2	
			不 用 品 売 却 原 価	1	
			その他雑損失	1	
	3. 特 別 損 失			302	
		1. 固定資産 売却損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	
		2. 過 年 度 損益修正		300	
			過 年 度 損 益 修 正	300	
		3. その他 特別損失		1	
			そ の 他 特 別 損 失	1	
	4. 予 備 費			500	
		1. 予 備 費		500	
			予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 千円	備 考 千円
1. 資本的収入				20,001	
	1. 出 資 金			20,000	
		1. 一般会計からの出資金		20,000	
			一般会計からの出資金	20,000	
	2. 固定資産売却代金			1	
		1. 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	節	予定額 千円	備 考 千円
1. 資本的支出				51,358	
	1. 建設改良費			34,547	
		1. 改 良 費		7,458	
			工事請負費	7,458	託児所建築工事(取りこわし工事を含む) 6,258 外来窓口改修工事 1,200
		2. 有形固定資産購入費		27,089	
			有形固定資産購入費	27,089	廻診用撮影装置他 35点
	2. 看護婦・准看護婦貸付金			600	
		1. 看護婦・准看護婦貸付金		600	
			看護婦・准看護婦貸付金	600	
	3. 企業債償還金			16,211	
		1. 企業債償還金		16,211	
			企業債償還金	16,211	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 31,357千円は、内部留保資金で補てんする。

昭和53年度 日野市立総合病院事業会計資金計画

(単位 千円)

区 分	前年度決算見込	当年度予定額	増減(△印は減)
受 入 資 金	1,103,349	1,232,407	129,058
事 業 収 益	686,416	769,874	83,458
前 年 度 未 収 金	104,694	93,251	△ 11,443
一 般 会 計 出 資 金	0	20,000	20,000
他 会 計 負 担 金	60,603	67,880	7,277
他 会 計 補 助 金	155,000	177,120	22,120
都 補 助 金	63,720	63,360	△ 360
企 業 債	0	0	0
一 時 借 入 金	0	12,500	12,500
固定資産売却代金	1	1	0
前 年 度 繰 越 金	32,915	28,421	△ 4,494
支 払 資 金	1,074,928	1,201,098	126,170
事 業 費 用	989,655	1,095,938	106,283
前 年 度 未 払 金	38,539	41,300	2,761
貯 蔵 品	2	2	0
建 設 改 良 費	26,200	34,547	8,347
看 護 婦 貸 付 金	0	600	600
企 業 債 償 還 金	20,532	16,211	△ 4,321
一 時 借 入 金 返 済	0	12,500	12,500
差 引	28,421	31,309	2,888

昭和52年度 日野市立総合病院事業会計予定損益計算書
(前年度)

(昭和52年4月1日～昭和53年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	432,309		
(2) 外来収益	317,551		
(3) その他医業収益	29,807	779,667	
2. 医業費用			
(1) 給与費	796,230		
(2) 材料費	185,595		
(3) 経費	73,550		
(4) 減価償却費	26,126		
(5) 資産減耗費	2		
(6) 研究研修費	2,580	1,057,083	
医業損失			277,416
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	742		
(2) 他会計補助金	155,000		
(3) 都補助金	63,720		
(4) 負担金交付金	60,603		
(5) 患者外給食収益	6,894		
(6) その他医業外収益	8,801	295,760	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	10,404		
(2) 患者外給食材料費	5,701		
(3) 准看護婦養成費	1,018		
(4) 雑損失	2	17,125	
経常利益			1,219
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正	225		
(3) その他特別利益	262	488	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正	1,205		
(3) その他特別損失	1	1,207	
当年度純利益			500
前年度繰越利益剰余金			21,213
当年度未処分利益剰余金			21,713

昭和52年度 日野市立総合病院事業会

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	262,348		
建物減価償却引当金	64,592	197,756	
ハ) 構 築 物	4,724		
構築物減価償却引当金	1,761	2,963	
ニ) 器 械 備 品	179,952		
器械備品減価償却引当金	97,285	82,667	
ホ) 車 輛	1,533		
車輛減価償却引当金	1,216	317	
有形固定資産合計			289,301
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	102	
無形固定資産合計			102
固定資産合計			289,403
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		28,421	
(2) 未 収 金		93,742	
(3) 貯 蔵 品		15,100	
流動資産合計			137,263
資 産 合 計			426,666

計予定貸借対照表(前年度)

(昭和53年3月31日)

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 未 払 金		41,300	
(3) 前 受 金		800	
(4) 預 り 金		10	
流動負債合計			42,110
負 債 合 計			42,110
資 本 の 部			
5. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		176,802	
(2) 借 入 資 本 金			
企 業 債	136,078	136,078	
資 本 金 合 計			312,880
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ) 国庫補助金	6,941		
ロ) 都補助金	9,067		
ハ) 受贈財産評価額	395		
資本剰余金合計		16,403	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ) 当年度未処分利益			
剰 余 金			
繰越利益剰余金年度末	54,773		
残 高			
当 年 度 純 利 益	500		
利 益 剰 余 金 合 計		55,273	
剰 余 金 合 計			71,676
資 本 金 合 計			384,556
負 債 ・ 資 本 合 計			426,666

昭和53年度 日野市立総合病院事

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	269,806		
建物減価償却引当金	74,368	195,438	
ハ) 構 築 物	4,724		
構築物減価償却引当金	2,105	2,619	
ニ) 器 械 備 品	207,041		
器械備品減価償却引当金	117,098	89,943	
ホ) 車 輦	3,168		
車輦減価償却引当金	0	3,168	
有形固定資産合計			296,766
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	102	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資			
イ) 看護婦・准看護婦貸付金	600	600	
投資合計			702
固定資産合計			297,468
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		24,718	
(2) 未 収 金		95,000	
(3) 貯 蔵 品		15,000	
流動資産合計			134,718
資 産 合 計			432,186

業会計予定貸借対照表(当該年度)

(昭和53年3月31日)

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 未 払 金		42,000	
(3) 前 受 金		800	
(4) 預 り 金		10	
流動負債合計			42,810
負 債 合 計			42,810
資 本 の 部			
5. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		176,802	
(2) 借 入 資 本 金			
企 業 債	140,398	140,398	
資 本 金 合 計			317,200
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ) 国庫補助金	6,941		
ロ) 都 補 助 金	9,067		
ハ) 受贈財産評価額	395		
資本剰余金合計		16,403	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ) 当年度未処分利益剰余金	55,273		
繰越利益剰余金年度末残高			
当年度純利益	500		
利益剰余金合計		55,773	
剰 余 金 合 計			72,176
資 本 合 計			389,376
負債・資本合計			432,186

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	福利費	
本 年 度	損益勘定支弁職員	8 人	175人	108千	375,992円	51,511円	378,366円	805,977円	40,752円	846,729円
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	8	175	108	375,992	51,511	378,366	805,977	40,752	846,729
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	177	96	346,415	45,659	351,384	743,554	37,584	781,138
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	8	177	96	346,415	45,659	351,384	743,554	37,584	781,138
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2	12	29,577	5,852	26,982	62,423	3,168	65,591
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 2	12	29,577	5,852	26,982	62,423	3,168	65,591
手 当 の 内 訳		扶養手当	9,156	調整手当	32,245	管理職手当	17,881	住居手当	11,838	
		通勤手当	6,431	宿日直手当	14,692	時間外手当	14,976	期末勤勉手当	212,740	
		特殊勤務手当	47,114	夜間勤務手当	6,113	退職手当	5,000	児童手当	180	
		一般職員1人当り給与費の状況								
		区 分		1人当り給与額						
		本 年 度		4,282 千円						
		前 年 度		3,913						
		初任給の状況								
		区 分		学 歴	医 師	看護婦	医療技術員	事務員	技能労務者	
		53年1月1日		高校卒	円	92,000円	95,200円	92,000円	92,000円	
		現 在		大学卒	178,300	104,800	108,200	104,800	104,800	
		52年1月1日		高校卒		87,000	90,000	87,000	87,000	
		現 在		大学卒	168,800	99,300	102,500	99,300	99,300	
		平均給与月額及び平均年令の状況								
		区 分		医 師	看護婦	医療技術員	事務員	技能労務者		
		53年1月1日		平均給料月額	円	円	円	円	円	
		280,185		153,931	174,881	168,255	173,651			
		現 在		平均年令	43.3 才	33.0 才	34.7 才	36.0 才	42.9 才	
		52年1月1日		平均給料月額	278,485	147,229	165,650	151,680	157,333	
		現 在		平均年令	46.0	33.3	34.5	33.2	42.0	
		等級別職員数の状況								
		区 分		等 級	医 師	看護婦	医療技術員	事務員	技能労務員	准看委託 生 徒
		53年1月1日 現 在		1	1	0	0	1	0	0
2	9			1	0	1	0	0		
3	4			5	4	2	0	0		
4				41	15	12	26	0		
5				32	3	4	1	1		
計	14			79	22	20	27	1		
52年1月1日 現 在		1	1	0	0	1	0	0		
		2	10	1	0	1	0	0		
		3	2	5	4	2	0	0		
		4		45	15	12	25	0		
		5		24	1	4	2	8		
		計	13	75	20	20	27	8		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	明 明	備 考
給 料	千円	1. 給与改定に伴う 増加分	千円 19,518	給料表□……医師 表上53.4% 実質52.5% 給料表()……医師以外の職員 表上60.3% 実質62.7%の改定
	29,577	2. 普通昇給に伴う 増加分	11,119	(平均昇給間差額×現に在職する職員数)×12ヶ月 5,720円×162名×12ヶ月
		3. その他の増減分	△1,060	職員数の異動に係る減少 2,072千円 給与改定留保額 53年度(3.5%)－52年度(3.5%) 12,621千円－11,609千円 ＝1,012千円
手 当		1. 特殊勤務手当の 増減分	7,272	年末年始勤務手当の改定による 増加額 310千円 急患手当等による増加額1,086千円 夜間看護手当の改定に伴う増加 5,876千円
		2. 期末勤勉手当の 増減分	8,146	給与改定による増加額
	26,982	3. 調整手当の増減 分	2,531	給与改定による増加額
		4. 扶養手当の増減 分	1,200	改定による増加額
		5. 住居手当の増減 分	2,156	改定による増加額
		6. 時間外手当の増 減分	1,931	給与改定に伴う増加額
		7. 夜間勤務手当の 増減分	382	給与改定に伴う増加額
		8. 管理職手当の増 減分	△648	職員退職に伴う減少額
		9. その他の増減分	4,012	宿日直手当の改定による増加 額
				宿直 5,000円を5,500円 日直 2,500円を2,750円

昭和53年度

昭和53年度

受託水道事業特別会計予算書

昭和53年度 日野市受託水道事業特別会計予算

昭和53年度日野市の受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入・歳出予算の総額は、歳入・歳出それぞれ863,937千円と定める。

2. 歳入・歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入・歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法220条第2項、ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料・職員手当等および共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和53年3月9日提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入・歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 都 支 出 金		8 5 3, 8 6 7 千円
	1. 委 託 金	8 5 3, 8 6 7
2. 諸 収 入		1 0, 0 7 0
	1. 受託事業収入	1 0, 0 7 0
歳 入 合 計		8 6 3, 9 3 7

歳 出

款	項	金 額
1. 受託水道事業費		8 6 3, 9 3 7 千円
	1. 水道管理費	4 9 4, 5 3 7
	2. 建設改良費	3 6 9, 4 0 0
歳 出 合 計		8 6 3, 9 3 7

昭 和 53 年 度

受託水道事業特別会計予算
実施計画及び説明書

更平 83 時 印

算平情念限群業事直本括受
告即期心及面信誠突

歲入歲出予算事項別明細書

1. 総 括

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 都 支 出 金	853,867 千円	679,770 千円	174,097 千円
2. 諸 収 入	10,070	7,270	2,800
歳 入 合 計	863,937	687,040	176,897

歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地方債	その他	
1. 受託水道 事業費	863,937 千円	687,040 千円	176,897 千円	853,867 千円	0 千円	10,070 千円	0 千円
歳 出 合 計	863,937	687,040	176,897	853,867	0	10,070	0

2. 歳 入

(款) 1. 都支出金

(項) 1. 都委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 水道事業委託金	千円 853,867	千円 679,770	千円 174,097	1. 水道事業委託金	千円 853,867
計	853,867	679,770	174,097		

(款) 2. 諸 收 入

(項) 1. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
1. 下水道使用料 徴収事務委託金	千円 10,070	千円 7,270	千円 2,800	1. 下水道使用料 徴収事務委託金	千円 10,070
計	10,070	7,270	2,800		

説	明
水道事業委託金 千円	

(款 都支出金)

説	明
下水道使用料徴収事務委託金	千円

(款 諸收入)

3. 歳 出

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 浄水費	千円 194,760	千円 181,560	千円 13,200	千円 194,760	千円 0	千円 0	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	千円 4 2,2 9 1	○ 浄水事業経費 一般職 2 0 人
3. 職員手当等	3 9,1 6 4	
4. 共 済 費	6,9 4 5	職員共済組合負担金他
9. 旅 費	4 1	普 通 旅 費
1 1. 需 用 費	8 8,0 9 2	被 服 費 3 8 4 備消耗品費 1,4 2 6 光 熱 水 費 2 7 7 燃 料 費 1 3 5 動 力 費 8 4,9 7 0 印刷製本費 1 4 3 修 繕 費 7 5 7
1 2. 役 務 費	4 3 7	通信運搬費 3 3 1 手 数 料 1 0 6
1 3. 委 託 料	8,4 4 8	浄水場電気工作物管理 3,3 6 0 計装設備保守 3,7 1 0 浄・配水場及び水源用地除草他 1,3 7 8
1 4. 使用料及び 賃 借 料	4 5 6	東電共架料及び通信回線使用料
1 5. 工事請負費	7,7 0 0	浄水場補修工事他
1 6. 原 材 料 費	1,1 8 6	液 体 塩 素

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
2. 配水費	千円 87,590	千円 69,270	千円 18,320	千円 87,590	千円 0	千円 0	千円 0
3. 給水費	74,967	46,590	28,377	74,967	0	0	0

節		説明
区分	金額	
2. 給料	千円 22,877	〇配水事業経費 一般職 11人 職員共済組合負担金他 普通旅費 被服費 215 備消耗品費 259 印刷製本費 156 修繕費 150 消火栓・仕切弁調整等 水道管布設に伴う借地料 配水管移設 配水管復旧用器材
3. 職員手当等	19,598	
4. 共済費	3,756	
9. 旅費	71	
11. 需用費	780	
13. 委託料	2,634	
14. 使用料及び賃借料	179	
15. 工事請負費	36,190	
16. 原材料費	1,505	
2. 給料	18,299	〇給水事業経費 一般職 8人 職員共済組合負担金他 普通旅費 被服費 166 備消耗品費 317 燃料費 42
3. 職員手当等	16,191	
4. 共済費	3,001	
9. 旅費	31	
11. 需用費	745	

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4.受託事業費	7,130	6,320	810	7,130	0	0	0
5.業務費	130,090	116,880	13,210	120,020	0	10,070	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		印刷製本費 20 修繕費 200
13.委託料	12,475	漏水工事及び検漏量水器取替
15.工事請負費	22,220	丙止水せん設置工事及び隔測量水器設置工事
16.原材料費	2,005	給水関係材料
2.給料	3,445	○受託事業経費 一般職 2人
3.職員手当等	2,991	
4.共済費	569	職員共済組合負担金他
9.旅費	21	普通旅費
11.需用費	104	被服費 44 備消耗品費 40 印刷製本費 20
2.給料	43,592	○業務経費 一般職 20人
3.職員手当等	39,490	
4.共済費	7,353	職員共済組合負担金他
7.賃金	1,533	
9.旅費	411	普通旅費
10.交際費	150	受託水道事業に伴う交際費
11.需用費	5,902	被服費 149 備消耗品費 1,379

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
計	494,537	420,620	73,917	484,467	0	10,070	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		光熱水費 484 燃料費 1,429 印刷製本費 1,293 修繕費 1,118 食糧費 50
12. 役務費	10,335	通信運搬費 6,265 手数料 3,814 保険料 256
13. 委託料	11,428	料金計算事務 5,843 検針事務 2,280 庁舎警備等 3,305
14. 使用料及び賃借料	10	自動車借上料
19. 負担金、補助及び交付金	321	負担金 日本水道協会他
22. 補償、補填及び賠償金	1	科目存置
27. 公課費	86	自動車重量税
28. 繰出金	9,478	一般会計繰出金(恩給及び退職年金分)

(款 受託水道事業費)

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 2. 建設改良費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 水道改良費	千円 101,000	千円 69,420	千円 31,580	千円 101,000	千円 0	千円 0	千円 0
2. 水道建設費	268,400	197,000	71,400	268,400	0	0	0
計	369,400	266,420	102,980	369,400	0	0	0

節		説明
区 分	金 額	
15. 工事請負費	千円 37,700	○ 水道改良経費 消火栓設置・浄水場改修及び配水管負担工事
18. 備品購入費	63,300	量水器 62,060 自動車他 1,240
2. 給料	3,691	○ 水道建設経費 一般職 2人
3. 職員手当等	3,268	
4. 共 済 費	609	職員共済組合負担金他
9. 旅 費	40	普通旅費
11. 需用費	692	被服費 38 備消耗品費 168 燃料費 274 印刷製本費 126 修繕費 86
13. 委託料	3,000	都道舗装復旧監督
15. 工事請負費	257,100	配水管布設工事

(款 受託水道事業費)

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	63人	0千円	134,195千円	120,702千円	254,897千円	22,233千円	277,130千円	
前 年 度	63	0	120,170	106,130	226,300	16,930	243,230	
比 較	0	0	14,025	14,572	28,597	5,303	33,900	
職員手当 の 内 訳	扶養手当 5,872 調整手当 11,688 期末手当 65,139 勤勉手当 15,710 通勤手当 3,764 住宅手当 3,968 管理職手当 4,816 超過勤務手当 5,516 夜勤手当 2,437 特殊勤務手当 1,792							
一般職職員1人当り給与費の状況								
区 分		1人当り給与費						
本 年 度		4,046 円						
前 年 度		3,593						
初任給の状況								
区 分		学 歴		事 務 職				
53年4月1日 現 在		高 校 卒		92,000 円				
		大 学 卒		104,800				
52年4月1日 現 在		高 校 卒		87,000				
		大 学 卒		99,300				
平均給料月額及び平均年令の状況								
区 分		事 務 職						
53年4月1日 現 在		平均給料月額		190,100 円				
		平均 年 令		36 才				
52年4月1日 現 在		平均給料月額		172,800 円				
		平均 年 令		34 才				
等級別職員数の状況								
区 分		事 務 職						
53年4月1日 現 在		1 等 級 1 人		4 等 級 47 人				
		2 等 級 2		5 等 級 8				
		3 等 級 5		計 63				
52年4月1日 現 在		1 等 級 1		4 等 級 42				
		2 等 級 3		5 等 級 12				
		3 等 級 5		計 63				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	14,025 円	1. 給与改定に伴う増加分	7,774 円	$122,417 \times 1.0635 = 130,191$ 円 $130,191 - 122,417 = 7,774$ 円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 6.35% 給料改定実施時期 4 月 本年度 { 給料の改定率 % 給料改定実施時期
		2. 普通昇給に伴う増加分	3,252 円	平均昇給額 $5,735 \times 5.67 = 3,252$ 円	平均昇給率 3.5% (昇給期) (職員数) 4 月 29 人 昇給期別 { 7 月 16 人 職員数 { 10 月 7 人 1 月 11 人
		3. その他増減分	2,999 円	職員数の異動に係る増加 2,999 円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 前年度 63人 0 63人 本年度 63人 0 63人 増 減 0人 0 0人
職員手当	14,572 円	1. 調整手当の増加	1,272 円	給与改定に伴う増額	調整手当の支給率 前年度支給率 8% 本年度支給率 8%
		2. 期末・勤勉手当の増減	10,417 円		期末・勤勉手当の支給率 前年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.4 ヶ月 3.4 ヶ月 { 支給期 3月 計 支給率 0.5 ヶ月 6.3 ヶ月 本年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.25 ヶ月 3.2 ヶ月 { 支給期 3月 計 支給率 0.5 ヶ月 4.95 ヶ月
		3. その他の増減分	2,883 円	扶養・住宅手当の月額改定 その他は、給与改定による	扶養手当 1,527 通勤手当 848 円 管理職手当 341 住宅手当 191 超過勤務手当 △324 夜勤手当 295 特殊勤務手当 5

昭和 53 年度

農業共済事業特別会計予算書

昭和53年度 日野市農業共済事業特別会計予算

(総 則)

第1条 昭和53年度日野市農業共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第2条 事業の予定量は、次のとおりとする。

区 分	引受戸数	引受面積	引受収量	区 分	引受戸数	引受頭数
水 稻	470戸	12,000 a	286,000 Kg	乳 牛	3戸	34頭
陸 稻	40	450	5,400	種 豚	4	80
麦	30	400	8,400			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

摘 要	農 作 物 定 共 済 勘 定	家 畜 定 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
第1款 共済事業収益	2,435 千円	2,092 千円	12,554 千円	17,081 千円
第1項 事業収益	2,435	2,092	12,503	17,030
第2項 事業外収益	0	0	51	51

支 出

摘 要	農 作 物 定 共 済 勘 定	家 畜 定 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
第1款 共済事業費用	2,435 千円	2,092 千円	12,554 千円	17,081 千円
第1項 事業費用	2,434	2,092	12,532	17,058
第2項 事業外費用	0	0	2	2
第3項 予備費	1	0	20	21

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

農作物共済一時借入金 300 千円

家畜共済一時借入金 300 千円

業務勘定一時借入金 500 千円

(他会計からの補助金)

第5条 農業共済事業実施のため、一般会計から補助を受ける金額は、7,298千円である。

昭和53年3月9日提出

日野市長 森 田 喜美男

昭和53年度

農業共済事業特別会計予算 実施計画及び説明書

収 益 の 収 入

農作物共済勘定

第1款 農作物共済事業収益

収

項	目	節	予 定 額
1. 事業収益			2,435 千円
	1. 農作物共済掛金		1,070
		1. 水 稻 共 済 掛 金	981
		2. 陸 稻 共 済 掛 金	66
		3. 麦 共 済 掛 金	23
	2. 農作物保険金		1,347
		1. 水 稻 保 險 金	1,188
		2. 陸 稻 保 險 金	131
		3. 麦 保 險 金	28
	3. 農作物責任準備金 戻 入		12
		1. 麦 責 任 準 備 金 戻 入	12
	4. 不足金てん補準備金 戻 入		3
		1. 水稻不足金てん補準備金 戻 入	1
		2. 陸稻不足金てん補準備金 戻 入	1
		3. 麦不足金てん補準備金 戻 入	1
	5. 農作物特別積立金 戻 入		3
		1. 水稻特別積立金 戻 入	1
		2. 陸稻特別積立金 戻 入	1
		3. 麦特別積立金 戻 入	1
計			2,435

及 び 支 出

入

説 明
農家負担分
異常共済掛金基準額+(総共済掛金額-異常共済掛金額)×通常責任保険歩合
昭和53年産麦

第1款 農作物共済事業費用

支

項	目	節	予 定 額
1. 事業費用			2,434 千円
	1. 農作物保険料		37
		1. 水 稻 保 險 料	9
		2. 陸 稻 保 險 料	26
		3. 麦 保 險 料	2
	2. 農作物共済金		2,373
		1. 水 稻 共 済 金	2,158
		2. 陸 稻 共 済 金	168
		3. 麦 共 済 金	47
	3. 農作物無事戻金		3
		1. 水 稻 無 事 戻 金	1
		2. 陸 稻 無 事 戻 金	1
		3. 麦 無 事 戻 金	1
	4. 農作物責任準備金繰入		21
		1. 麦 責 任 準 備 金 繰 入	21
2. 予 備 費			1
	1. 予 備 費		1
	計		2,435

出

説 明
{ 異常共済掛金基準額 + (総共済掛金額 - 異常共済掛金基準額) × 通常責任 保険歩合 } - 共済掛金国庫負担額
総共済掛金と同一額
農家負担共済掛金 - 保険料

家畜共済勘定

第1款 家畜共済事業収益 収

項	目	節	予 定 額
1.事業収益			2,092 ^{千円}
	1.家畜共済掛金		602
		1.家畜共済掛金	602
	2.家畜保険金		1,490
		1.家畜死廃保険金	555
		2.家畜病傷保険金	935
計			2,092

第1款 家畜共済事業費用 支

項	目	節	予 定 額
1.事業費用			2,092 ^{千円}
	1.家畜保険料		602
		1.家畜保険料	602
	2.家畜共済金		1,490
		1.死 廃 共 済 金	555
		2.病 傷 共 済 金	935
計			2,092

入

説 明	
乳牛 267	種豚 335
乳牛 232	種豚 323
乳牛 311	種豚 624

出

説 明	
掛金と同額	
保険金と同額	
保険金と同額	

業 務

第 1 款 業務事業収益

収

項	目	節	予 定 額
1.事業収益			1 2,5 0 3 ^{千円}
	1.受 取 補 助 金		1 2,2 9 8
		1. 国 都 支 出 金	5,0 0 0
		2. 一 般 会 計 補 助 金	7,2 9 8
	2.賦 課 金		2 0 2
		1. 事 務 費 賦 課 金	2 0 2
	3.受取損害防止 事業負担金		2
		1. 受取一般損害防止事業負担金	2
	4.雑 収 入		1
		1. 雑 入	1
2.事業外 収 益			5 1
	1.受 取 利 息		5 0
		1. 預 金 利 子	5 0
	2.業務引当金戻入		1
			1
計			1 2,5 5 4

勘 定

入

説 明	
引受面積×10アール当り賦課金	
水 稻	1 2,0 0 0 a × 5 0 円 6 0 千円
陸 稻	4 5 0 × 5 0 2
麦	4 0 0 × 5 0 2
乳 牛	共済金額×1% 4,2 7 0,0 0 0 円×0.0 1 4 2
種 豚	共済金額×2% 4,8 0 0,0 0 0 円×0.0 2 9 6

第1款 業務事業費用

支

項	目	節	予 定 額
1. 事業費用			1 2 5 3 2 千円
	1. 支 払 賦 課 金		1 2 0
		1. 支 払 事 務 費 賦 課 金	1 2 0
	2. 一 般 管 理 費		1 1 6 7 8
		1. 給 料	5,608
		2. 手 当 等	4,682
		3. 報 酬	357
		4. 法 定 福 利 費	620
		5. 旅 費	176
		6. 通 信 運 搬 費	43
		7. 印 刷 製 本 費	60
		8. 備 消 品 費	62
		9. 会 議 費	50
		10. 交 際 費	20
	3. 普 及 推 進 費		20
		1. 事 業 奨 励 費	20
	4. 損 害 評 価 費		671
		1. 報 酬	456
		2. 旅 費	91
		3. 会 議 費	64
		4. 賃 借 料	60

出

説 明
水稲28, 陸稲1, 麦1, 家畜70, 加入者割20
職員2名
運営協議会委員 4,500円×9人×3回=121,500 共済連絡員 5,000円×47人=235,000
運営協議会委員117, 職員59
郵送料
決算書, 納付書, 各報告用紙等
共済新聞, 月刊紙, 参考図書, その他
酪農組合奨励費 その他
評価委員 4,500円×7人×7回 評価員 5,000円×47人
損害評価時車借上料

昭和53年度 日野市農業共済事業計画

区 分	事 項	摘 要
事 業 費		
1. 農作物共済		
(1)水 稲 共 済	ア 引 受 戸 数	470 戸
	イ 引 受 面 積	12,000 a
	ウ 引 受 収 量	286,000 Kg
	エ Kg 当り 共 済 金 額	270 円
	オ 共 済 金 額	77,112,000 円
	カ 保 険 金 額	1,188,000 円
	キ 共 済 掛 金 額	2,158,000 円
	(ア) 農 家 負 担 額	981,000 円
	(イ) 国 庫 負 担 額	1,177,000 円
	ク 保 険 料	9,000 円
(2)陸 稲 共 済	ア 引 受 戸 数	40 戸
	イ 引 受 面 積	450 a
	ウ 引 受 収 量	5,400 Kg
	エ Kg 当り 共 済 金 額	270 円
	オ 共 済 金 額	1,447,000 円
	カ 保 険 金 額	131,000 円
	キ 共 済 掛 金 額	168,000 円
	(ア) 農 家 負 担 額	66,000 円
	(イ) 国 庫 負 担 額	102,000 円
	ク 保 険 料	26,000 円

区 分	事 項	摘 要
(3) 麦	ア 引 受 戸 数	30 戸
	イ 引 受 面 積	400 a
	ウ 引 受 収 量	8,400 Kg
	エ Kg 当り 共 済 金 額	159 円
	オ 共 済 金 額	1,336,000 円
	カ 保 険 金 額	28,000 円
	キ 共 済 掛 金 額	47,000 円
	(ア) 農 家 負 担 額	23,000 円
	(イ) 国 庫 負 担 額	24,000 円
	ク 保 険 料	2,000 円
2. 家 畜 共 済		
(1)乳 牛	ア 引 受 戸 数	3 戸
	イ 引 受 頭 数	34 頭
	ウ 共 済 金 額	4,270,000 円
	エ 共 済 掛 金 額	534,000 円
	(ア) 農 家 負 担 額	267,000 円
	(イ) 国 庫 負 担 額	267,000 円
	オ 保 険 料	267,000 円

区 分	事 項	摘 要
(2) 種 豚	ア 引 受 戸 数	4 戸
	イ 引 受 頭 数	80 頭
	ウ 共 済 金 額	4,800,000 円
	エ 共 済 掛 金 額	558,000 円
	オ 保 險 料	335,000 円
	イ 農 家 負 担 額	335,000 円
(2) 種 豚	イ 国 庫 負 担 額	223,000 円
	イ 保 險 料	335,000 円
職 員 計 画	損 益 勘 定 所 属 人 員	2 名

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職 員 当 手	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員							
	その他	16	357	0	0	357	0	357
	計	16	357	0	0	357	0	357
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	16	296	0	0	296	0	296
	計	16	296	0	0	296	0	296
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	0	61	0	0	61	0	61
	計	0	61	0	0	61	0	61

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			5,608	4,682	10,290	620	10,910	
前年度	2		5,105	4,381	9,486	548	10,034	
比 較	0		503	301	804	72	876	
職 員 手当の 内 訳	扶養手当		156		調整手当	503	管理職手当	429千円
	特殊勤務手当				通勤手当	204	時間外勤務手当	63
	宿日直手当				住居手当	132	期末勤勉手当	3,195
	退職手当							
一般職職員一人当たり給与費の状況								
区 分		一人当たり給与費						
本 年 度		5,145千円						
前 年 度		4,743						
初任給の状況								
区 分		学 歴		一 般 職				
53年1月1日		高 校 卒		92,000円				
現在		大 学 卒		104,800円				
52年1月1日		高 校 卒		87,000円				
現在		大 学 卒		99,300円				
平均給料月額及び平均年令の状況								
区 分					一 般 職			
53年1月1日		平均給料月額			222,300円			
現在		平 均 年 令			39.5才			
52年1月1日		平均給料月額			202,400円			
現在		平 均 年 令			39才			
等級別職員数の状況								
区 分		一 般 職						
53年1月1日		1等級		0人	4等級		1人	
現在		2等級		0人	5等級		0人	
		3等級		1人	計		2人	
52年1月1日		1等級		0人	4等級		1人	
現在		2等級		0人	5等級		0人	
		3等級		1人	計		2人	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減 事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	1.給与改定に伴う増加分	千円	表上 6.03% 実質 6.76% の改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 6.76% 給与改定実施時期 昭和52年4月1日 本年度 { 給与改定率 3.5% 給与改定実施時期 昭和 年 月 日
	503	2.普通昇給に伴う増加分	147	平均昇給間差×現在に在職する職員数×12ヶ月 6,100円×2人×12月=147千円	平均昇給率 2.74 (昇給期) (職員数) 昇給期別 { 4月 0人 7月 0人 職員数 { 10月 2人 1月 0人
		3.その他の増減分	17	給与改定留保額 53年度(3.5%) - 52年度(3.5%) 190千円 - 173千円 = 17千円	職員の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当		1.調整手当の増減分	49	給与改定に伴う増額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当) ×8%
		2.期末勤勉手当の増減分	145	"	期末勤勉手当支給率 本年度 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.3ヶ月 3.2ヶ月 0.5ヶ月 6.0ヶ月 前年度 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.4ヶ月 3.4ヶ月 0.5ヶ月 6.3ヶ月
		3.扶養手当の増減分	24	給与改定に伴う増額	配偶者(欠配 第一子を含む) 7,000円を8,000円、その他 4,000円を4,500円に改定
	301	4.管理職手当の増減分	37	"	
		5.住居手当の増減分	12		5,000円を5,500円に改定
		6.時間外勤務手当の増減分	50	時間外勤務の増による増額	
		7.その他の増減分	△16	通勤手当 △16	

昭和53年度日野市農業共済事業特別会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予算額	増 減
受 入 資 金	15,676,000 ^円	18,253,000 ^円	2,577,000 ^円
受取補助金	9,600,000	12,000,000	2,400,000
賦 課 金	150,000	202,000	52,000
受取利息	26,000	50,000	24,000
雑 入	0	1,000	1,000
事業勘定借	3,400,000	3,000,000	△400,000
繰越現金	2,500,000	3,000,000	500,000
支 払 資 金	11,594,000	9,082,000	△2,512,000
支払賦課金	90,000	120,000	30,000
一般管理費	10,000,000	7,700,000	△2,300,000
普及推進費	20,000	20,000	0
損害評価費	150,000	671,000	521,000
負 担 金	25,000	40,000	15,000
支払利息	0	1,000	1,000
支払拠出金	0	0	0
未 払 金	9,000	10,000	1,000
事業勘定繰入	0	0	0
事業勘定貸	1,300,000	500,000	△800,000
予 備 費	0	20,000	20,000
差 引	4,082,000	9,171,000	5,089,000

昭和53年度日野市農業共済事業予定貸借対照表

項 目	農作物 共済勘定	家 畜 共済勘定	業務勘定	総 合
1.流 動 資 産	円	円	円	円
(1) 現 金 預 金	0	0	9,171,000	9,171,000
流動資産計	0	0	9,171,000	9,171,000
資産合計	0	0	9,171,000	9,171,000
2.流 動 負 債				
(1) 未 払 金	0	0	10,000	10,000
(2) 責任準備金	0	0	12,000	12,000
流動負債計	0	0	22,000	22,000
3.固 定 負 債				
(1) 業務引当金	0	0	1,000	1,000
固定負債計	0	0	1,000	1,000
負債合計	0	0	23,000	23,000
4.資 本				
(1) 剰 余 金	0	0	9,148,000	9,148,000
負債資本合計	0	0	9,171,000	9,171,000

昭和53年度 予定損益計算書
(昭和53年4月1日～昭和54年3月31日)

項 目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	業務勘定	総 合
1. 事業収益	円	円	円	円
1) 共済掛金	1,070,000	602,000	0	1,672,000
2) 保険金	1,347,000	1,490,000	0	2,837,000
3) 責任準備金	12,000	0	0	12,000
4) 不足金てん補準備金戻入	3,000	0	0	3,000
5) 特別積立金戻入	3,000	0	0	3,000
6) 受取補助金	0	0	10,600,000	10,600,000
7) 賦課金	0	0	222,000	222,000
8) 受取損害防止事業負担金	0	0	2,000	2,000
9) 業務雑収入	0	0	1,000	1,000
事業収益合計	2,435,000	2,092,000	10,825,000	15,352,000
2. 事業費用				
1) 保険金	37,000	602,000	0	639,000
2) 共済金	2,373,000	1,490,000	0	3,863,000
3) 無事戻金	3,000	0	0	3,000
4) 責任準備金繰入	21,000	0	0	21,000
5) 支払賦課金	0	0	120,000	120,000
6) 一般管理費	0	0	10,000,000	10,000,000
7) 普及推進費	0	0	20,000	20,000
8) 損害評価費	0	0	671,000	671,000
9) 損害防止費	0	0	2,000	2,000
10) 負担金	0	0	40,000	40,000
11) 業務雑費	0	0	1,000	1,000

項 目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	業務勘定	総 合
事業費用合計	2,434,000 ^円	2,092,000 ^円	10,854,000 ^円	15,380,000 ^円
事業利益(損失)	1,000	0	△ 29,000	△ 28,000
3. 事業外収益				
1) 受取利息	0	0	50,000	50,000
2) 業務引当金戻入	0	0	1,000	1,000
事業外収益合計	0	0	51,000	51,000
当年度純利益	1,000	0	22,000	23,000
4. 事業外費用				
1) 業務支払利息	0	0	1,000	1,000
2) 業務引当金繰入	0	0	1,000	1,000
事業外費用合計	0	0	2,000	2,000
5. 予備費	1,000	0	20,000	21,000
当年度純利益	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0

